

市民参加のしくみ

市民が市政に参加、かかわり易い仕組み

具体策として

「市の審議会などの委員は原則として委員定数の3割以上を一般市民からの公募とする」
なおNPO、業界団体代表などは一般市民公募とは区別する

3割以上の理由

- 検討委員、公募経験者の経験則
- 学識経験者(専門家)、関係団体、一般市民公募の3等分
- 市民の意見の吸い上げと反映
- 市民公募者の市民広報の役割

公募の意義するもの

- 一般市民の幅広い議論
- 公明性、公平性、透明性の確保
- 市民に分かりやすい行政
- 市民と行政の意識改革
- 市民生活の主役は女性である、女性参画の推進

市民参加（委員会、審議会等公募数が少ない）の現状と課題

- 1、公募の現状（にいがた女性会議調査研究資料04/11/17
04年所轄課長懇談会）
審議会、委員会、懇談会で95委員会中公募制導入42で(45%)
95委員会総委員数1347名中公募数63名（公募数比率4,5%）
（公募による市民参加が非常に低い現状です）
- 2、学識経験者、専門家及び行政の代表、事務局の意向に傾く傾向にある
- 3、一市民が訴えるには人数不足、力不足
- 4、NPO，業界団体の代表は一般市民公募と区別されていない
- 5、今の公募状況は1委員会1～2名で、全く公募していない委員会もある、委員会や事務局が公募委員として紐付き指名しているケースもある
- 6、選考方法が不明確
- 7、公募員に対して事前説明が不十分
- 8、公募委員以外の委員で本当に真剣に考えているか疑問の場面も
- 9、委員会により、また司会や議長により公募者の発言しにくい状況を作ったり“かたちだけの公募委員としておいておく”という考えが見られた
- 10、公募経験者は公募枠の増員の必要性を強く訴えている
- 11、 “ ” はただ形だけの公募で事務局、行政側の都合いいように“専門家、行政、一般公募の多くの意見のまとめ”などつくられても困る
- 12、委員会などの日程が平日の昼間が多く現役世代の公募が困難

公募委員増員による市政によい影響

- 1、一市民の生活者の視線で参加、発言で議論の活性化
- 2、市民の市政参加の向上が期待できる
- 3、市民公募を増やすことで市民に分かりやすい議論ができる
- 4、学識者や専門家の意見に片寄らない方向性が期待できる
- 5、一般市民が多く参加することで行政側が把握していないあらたな人材やより幅広い意見が期待できる
- 6、公募委員増員により会議が活発になり、他の委員に刺激になる
- 7、公募委員増員により議論の透明性、公平性が期待できる
- 8、専門性のある会議ほど素人の参加が不可欠、専門バカにならないように市民にわかりやすいかみ砕いた議論が期待できる

(仮称)新潟市自治基本条例 市民検討会

連携強化の仕組みで市民活動を効果的にし、自立した活力ある
健全な機能を果たす地域コミュニティを構築する



各々の市民活動をコーディネートする仕組みが必要

(今は関係のある事でもバラバラに活動している)

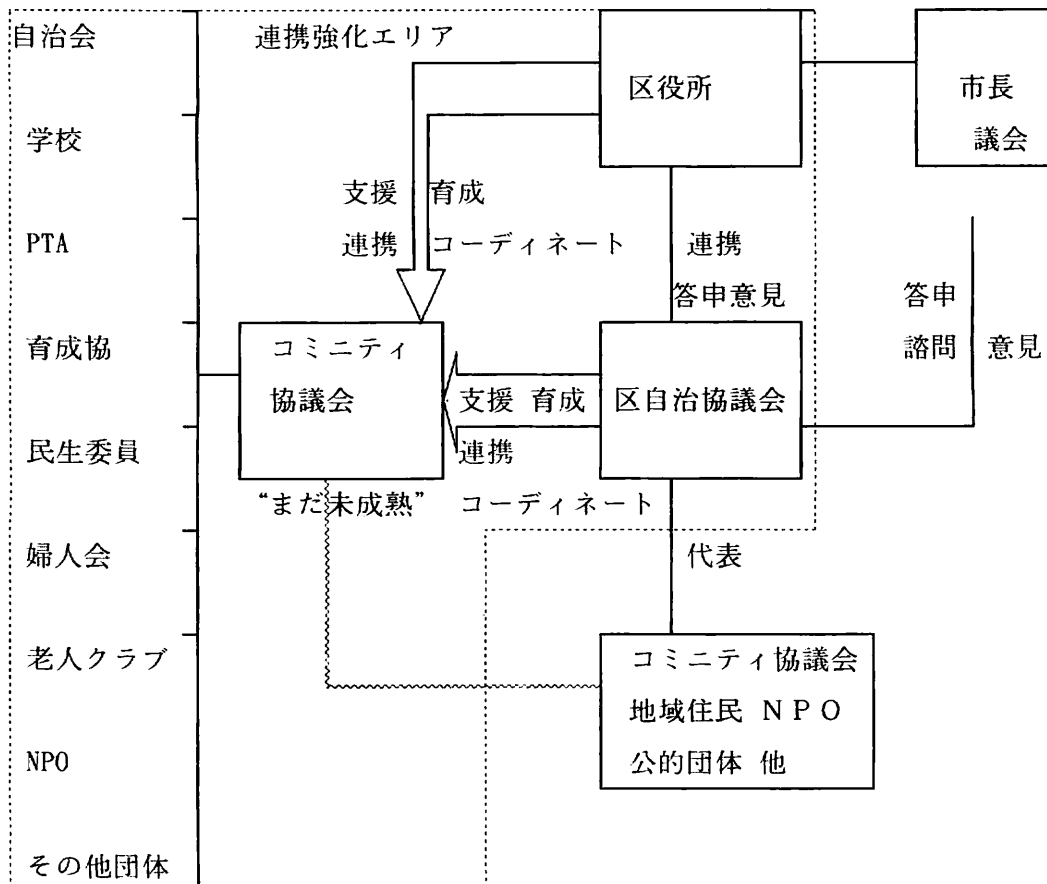
具体策として

各地域団体(自治会、学校、PTA、育成協、民生委員、婦人会、老人クラブ、コミュニティ協議会など)および区自治協議会、市との連携強化で市民活動が定着し活動が効果的に機能する地域コミュニティを作る

市は市民が自主的な活動をするに当たり、その活動が効果的に機能するよう、関係する団体に協力を求めコーディネーターの役割をする区役所、区自治協議会はコミュニティ協議会と各団体に連携活動を支援育成する担当係(部署)を設置する

連携の意義するもの

- 市民の活動を市が連携をサポートし、機能的なコミュニティの構築
- 連携強化により自助、共助、公助の役割の確立した地域社会の構築
- 地域住民主体の成熟したコミュニティの確立
- 地域住民主体で住みよい環境を構築
- 地域住民主体で子供の安全、老人を守り、防災体制のしくみを構築
- 地域コミュニティの自主、自立に満ちた健全な発展



地域内活動の連携の現状と課題

- 1、地域のつながりが薄くなっている、参加意識が低い
- 2、コミュニティはあるが地域住民に浸透していない
- 3、行政から地域防災組織を作る指導はあったがその後進展ない
- 4、路上公園などのゴミ捨てが多いが自治会等が対策機能していない
- 5、防犯マップを作っても活用されていない(育成協作成自治会無視)
- 6、ひまわりクラブの時間が短い、それが住民に徹底されていない
- 7、自治会役員に女性が入れない閉ざされた状況、老人男性ばかり多い
- 8、自治会役員の高齢化新しいコミュニティの在り方を知らない
- 9、ルール違反を見ても見ないふり
- 10、自治会は形式だけ、行政やその付属機関の下請け作業が多い
- 11、犬ネコのふん害問題も地域単独では解決されていない、不満多い
- 12、“行政に任せておけば”が住民にまだある
- 13、行政から積極的なサポートがない、行政と地域住民の協力不足
- 14、行政からの広報など啓蒙活動の不足
- 15、地域の大人が子供の防犯意識、気配り目配りにばらつきがある
- 16、声え掛け合っていない、注意もしない
- 17、地域の組織があっても行動がない、機能していない
- 18、学校と地域の連携が不足、一方通行
- 19、セフテースタッフも地域によりバラバラ子供や住民も戸惑う

連携強化で期待できる自治会、コミュニティ

地域コミュニティ、自治会、学校、PTA、育成協、民生委員、婦人会、老人クラブ、NPO、その他の地域団体 などの連携活動により

- 1、各関連団体の連携活動で大きな成果が期待できる
- 2、地域住民の参加意識の向上が期待できる
- 3、地域住民が地域のことに関心を持つようになる
- 4、地域住民が自助、共助、公助の役割を理解し積極的な参加と住民の自立に繋がる
- 5、バラバラの運動が連携することでトータルなコストダウンができる
- 6、地域の安全防災、環境の保持が機能的に働く
- 7、防犯、子供の安全の機能が向上し安心できる地域社会を構築
- 8、住民とコミュニティが一体になり住民どうし心の通った地域社会が構築できる